

平成21年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成20年 7 月10日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証Q-B o a r d
 コード番号 2423 U R L <http://www.jmtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151
 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成20年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期第 1 四半期	707	—	37	—	37	—	26	—
20年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 2 月期	2,412		72		67		19	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
21年 2 月期第 1 四半期	1,492	37	—	—
20年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—
20年 2 月期	1,097	72	—	—

(注) 1. 平成20年 2 月期第 3 四半期から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年 2 月期第 1 四半期のみ記載しております (以下、「(2)連結財政状態」及び「(3)連結キャッシュ・フローの状況」において同じ)。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年 2 月期第 1 四半期	1,227	940	76.7	53,243	26
20年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—
20年 2 月期	1,197	934	78.0	52,748	57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期第 1 四半期	22	△27	△15	578
20年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—
20年 2 月期	26	△38	△17	598

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	
21年 2 月期	— —	— —	— —	— —		
21年 2 月期 (予想)	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00	

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日 ～ 平成21年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,320	—	35	—	30	—	20	—	1,128	80
通期	2,710	12.4	100	38.0	95	40.5	50	157.1	2,821	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年3月1日 ～ 平成21年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第1四半期	594	15.1	25	—	25	—	12	104.4
20年2月期第1四半期	515	31.1	△26	—	△26	—	6	△72.3
20年2月期	2,260	—	73	—	68	—	54	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年2月期第1四半期	698	16
20年2月期第1四半期	341	32
20年2月期	3,064	15

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期第1四半期	1,160	928	80.0	52,548	97
20年2月期第1四半期	1,069	888	83.1	50,172	98
20年2月期	1,152	936	81.2	52,849	93

6. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日 ～ 平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,135	5.9	22	—	20	—	10	△46.4	564	40
通期	2,360	4.4	80	10.4	80	17.0	40	△26.3	2,257	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な株価下落や円高等の影響を受け、景気の先行きに対する不透明感を強めております。

情報サービス業界におきましては、競合他社との競争激化、採用難に伴う人員不足、IT投資に対するコスト意識の高まり等から依然として厳しい状況が続いております。また、半導体業界におきましては、価格の下落や在庫調整の影響により、国内における半導体メーカーの設備投資動向は抑制傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓にも努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また営業面以外では、昨年に続き全従業員の10%にあたる24名の新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

前年度から継続していた受託案件が計画どおり検収されたことに加え新規案件の受注も堅調に推移した結果、売上高は707,679千円、営業利益は37,958千円、経常利益は37,806千円、当第1四半期純利益は26,426千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。首都圏を中心とした受託案件が計画どおり検収されたことに加え、連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が寄与した結果、売上高は559,996千円、営業利益は73,075千円となりました。

(2) 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。これらの結果、売上高は147,682千円、営業利益は28,931千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,227,259千円、負債は286,451千円、純資産は940,808千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,017,120千円であり、その主な内訳は、現金及び預金568,826千円、売掛金318,212千円、たな卸資産69,122千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、210,138千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品16,041千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん50,818千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん25,428千円、事業所等の差入保証金70,520千円、投資有価証券28,504千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、286,451千円であり、その主な内訳は、未払金88,883千円、未払費用68,904千円、未払法人税等31,603千円、賞与引当金44,200千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払により17,718千円減少したものの、当期純利益26,426千円等により、940,808千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から19,783千円減少し、578,900千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は22,972千円となりました。これは税金等調整前第1四半期純利益36,422千円に対し、減価償却費2,508千円、賞与引当金の増加額30,800千円、売上債権の増加額31,736千円、たな卸資産の減少額23,805千円、未払金の減少額17,854千円、未払費用の減少額27,110千円、未払消費税等の増加額11,043千円、法人税等の支払額15,551千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は27,031千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出24,757千円、従業員に対する貸付けによる支出3,300千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は15,724千円となりました。これは、配当金の支払による支出14,279千円、自己株式の取得による支出1,445千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響から、景気の減速感が強まっており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客の I T 投資に対するコスト意識の高まりに加え景気の減速感が強まっている影響から顧客の I T 投資に抑制傾向が見受けられる等、厳しい環境が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、D R A M とフラッシュメモリー価格の大幅な下落や在庫調整の影響等から半導体メーカーの設備投資は抑制傾向が続くものと予想されます。

このような状況の中、業績につきましては予定を上回る進捗率で推移しておりますが、上記のように当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されることから中間期及び通期の業績予想につきましては、平成 20 年 4 月 15 日に発表いたしました業績予想数値から変更を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月 31 日)			前連結会計期間年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月 29 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			568,826			588,619	
2. 受取手形及び売掛金			318,212			281,027	
3. 有価証券			10,073			10,063	
4. たな卸資産			69,122			92,927	
5. その他			51,624			34,469	
貸倒引当金			△739			△690	
流動資産合計			1,017,120	82.9		1,006,418	84.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1		23,708	1.9		26,045	2.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		76,247			78,450		
(2) その他		5,371	81,619	6.7	5,777	84,228	7.0
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		70,520			46,610		
(2) その他		35,478			35,636		
貸倒引当金		△1,187	104,811	8.5	△1,155	81,091	6.8
固定資産合計			210,138	17.1		191,365	16.0
資産合計			1,227,259	100.0		1,197,784	100.0

		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月31日)		前連結会計期間年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			2,116		1,060
2. 未払金			88,883		106,728
3. 未払費用			68,904		96,014
4. 賞与引当金			44,200		13,400
5. 未払法人税等			31,603		17,760
6. その他	※ 2		50,744		28,221
流動負債合計			286,451	23.3	263,184
負債合計			286,451	23.3	263,184
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			326,200	26.6	326,200
2. 資本剰余金			348,080	28.4	348,080
3. 利益剰余金			269,028	21.9	260,319
4. 自己株式			△1,445	△0.1	—
株主資本合計			941,863	76.7	934,599
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			△1,055	△0.0	△0
評価・換算差額等合計			△1,055	△0.0	△0
純資産合計			940,808	76.7	934,599
負債純資産合計			1,227,259	100.0	1,197,784

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		707,679	100.0		2,412,332	100.0
II 売上原価			529,562	74.8		1,825,818	75.7
売上総利益			178,116	25.2		586,513	24.3
III 販売費及び一般管理費			140,158	19.8		514,011	21.3
営業利益			37,958	5.4		72,502	3.0
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		24			1,027		
2. 受取配当金		20			56		
3. 保険解約差益		—			1,660		
4. 雑収入		59	104	0.0	911	3,654	0.1
V 営業外費用							
1. 賃貸契約解約損		199			7,357		
2. 雑損失		56	255	0.0	844	8,202	0.3
経常利益			37,806	5.3		67,954	2.8
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,384			4,379		
2. 投資有価証券評価損		—	1,384	0.2	5,346	9,726	0.4
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			36,422	5.1		58,228	2.4
法人税、住民税及び事業税		30,216			16,904		
法人税等調整額		△20,221	9,995	1.4	21,873	38,778	1.6
第1四半期(当期)純利益			26,426	3.7		19,449	0.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	—	934,599	△0	934,599
当第1四半期連結会計期間変動額							
剰余金の配当			△17,718		△17,718		△17,718
第1四半期純利益			26,426		26,426		26,426
自己株式の取得				△1,445	△1,445		△1,445
株主資本以外の変動額（純額）						△1,054	△1,054
当第1四半期連結会計期間変動額合計（千円）			8,708	△1,445	7,263	△1,054	6,209
平成20年5月31日残高（千円）	326,200	348,080	269,028	△1,445	941,863	△1,055	940,808

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					△843	△843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	△843	888
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	△0	934,599

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第 1 四半期 (当期) 純利益		36,422	58,228
減価償却費		2,508	14,912
その他償却費		27	144
のれん償却額		2,203	5,391
投資有価証券評価損		—	5,346
固定資産除却損		1,384	4,379
賞与引当金の増加額		30,800	13,400
売上債権の減少額 (△は増加額)		△31,736	17,614
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		23,805	△19,021
仕入債務の増加額		864	1,006
未払金の減少額		△17,854	△71,892
未払費用の増加額 (△は減少額)		△27,110	37,455
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		11,043	△7,092
その他		6,120	2,651
小計		38,479	62,523
利息及び配当金の受取額		44	1,131
法人税等の支払額		△15,551	△37,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,972	26,377

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 1		
有形固定資産の取得による支出		△1,140	△13,641
無形固定資産の取得による支出		—	△1,358
投資有価証券の取得による支出		—	△25,670
新規連結子会社の取得による支出		—	△9,540
差入保証金の差入による支出		△24,757	△6,807
差入保証金の回収による収入		1,825	13,256
貸付けによる支出		△3,300	—
貸付金の回収による収入		342	—
保険解約による収入		—	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,031	△38,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 2		
自己株式の取得による支出		△1,445	—
配当金の支払額		△14,279	△17,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,724	△17,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△19,783	△29,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高	※ 2	598,683	628,642
VII 現金及び現金同等物の第 1 四半期末 (期末) 残高		578,900	598,683

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン なお、従来、連結子会社でありました 株式会社ジェイエムソリューションズは 平成19年 3 月 1 日付をもって当社と合併 しております。 また、株式会社ソフトラインは平成19 年 9 月27日付の株式取得に伴い子会社と なったため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、 持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の第 1 四半期決算日は、第 1 四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。 なお、株式会社ソフトラインは決算期 の変更により決算日が 2 月末日になりま した。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期連結会計期間末の市場価 格等に基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ② たな卸資産 商品 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によってお ります。 仕掛品 同左

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月 30 日政令第 83 号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんについては、合理的な見積もりに基づく 20 年以内の定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第 1 四半期連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月31日)	前連結連結会計年度 (平成20年 2 月29日)
	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月31日)	前連結連結会計年度 (平成20年 2 月29日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月 31 日)	前連結連結会計期間末 (平成20年 2 月 29 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,396千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,238千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※ 2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 21,400千円 給与手当 39,526千円 賞与引当金繰入額 7,373千円 貸倒引当金繰入額 81千円	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 67,680千円 給与手当 136,570千円 賞与引当金繰入額 507千円 貸倒引当金繰入額 481千円
※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,296千円 工具器具備品 88千円 合 計 1,384千円	※ 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,897千円 工具器具備品 482千円 合 計 4,379千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,102千円 無形固定資産 2,609千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,425千円 無形固定資産 6,877千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)														
※ 1	<p>※ 1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128,940</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,410</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>29,340</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△86,291</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△72,859</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>9,540</td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	△86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	△72,859	取得のための支出	9,540
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	△86,291														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	△72,859														
取得のための支出	9,540														
<p>※ 2 現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高と第 1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 5 月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>568,826</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,073</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>578,900</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	568,826	中期国債ファンド(有価証券)	10,073	現金及び現金同等物	578,900	<p>※ 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年 2 月29日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,063</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>598,683</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	10,063	現金及び現金同等物	598,683		
現金及び預金勘定	568,826														
中期国債ファンド(有価証券)	10,073														
現金及び現金同等物	578,900														
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	10,063														
現金及び現金同等物	598,683														

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成20年 3 月 1 日 至平成20年 5 月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 5 月31日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	28,697	27,351	△1,346
合計	28,697	27,351	△1,346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,073
合 計	11,227

前連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	28,697	29,122	424
合計	28,697	29,122	424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,063
合 計	11,217

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。
当該減損処理額は5,346千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	559,996	147,682	707,679	—	707,679
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	559,996	147,682	707,679	—	707,679
営業費用	486,921	118,750	605,672	64,048	669,720
営業利益	73,075	28,931	102,006	△64,048	37,958

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I テストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,048千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	△279,702	72,502

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 53,243円26銭 1株当たり第1四半期純 利益金額 1,492円37銭 潜在株式調整後1株当 り第1四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 52,748円57銭 1株当たり当期純利益金 額 1,097円72銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	940,808	934,599
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期 末)純資産額(千円)	940,808	934,599
第1四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	17,718	17,718
第1四半期末(期末)の自己株式の 数(株)	48	—

(注) 2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	26,426	19,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	26,426	19,449
期中平均株式数(株)	17,708	17,718
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権 20個 新株予約権 145個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

<p>当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			560,788			492,016			539,268	
2. 受取手形			—			—			3,312	
3. 売掛金			242,745			280,539			243,058	
4. 商品			38			—			38	
5. 仕掛品			43,219			61,392			75,868	
6. 有価証券			10,034			10,073			10,063	
7. 繰延税金資産			25,323			20,395			3,298	
8. その他			27,715			30,104			31,582	
貸倒引当金			△241			△572			△508	
流動資産合計			909,625	85.0		893,950	77.0		905,983	78.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1		38,406	3.6		24,137	2.1		26,247	2.3
2. 無形固定資産										
(1) のれん			53,764			50,818			51,555	
(2) その他			5,565			5,371			5,777	
無形固定資産合計			59,329	5.5		56,190	4.8		57,332	5.0
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			—			82,400			82,400	
(2) 差入保証金			—			60,209			36,300	
(3) その他			63,058			45,160			45,536	
貸倒引当金			△500			△1,257			△1,255	
投資その他の資産合計			62,588	5.9		186,513	16.1		162,981	14.1
固定資産合計			160,294	15.0		266,841	23.0		246,561	21.4
資産合計			1,069,919	100.0		1,160,792	100.0		1,152,544	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			355			2,116			1,060	
2. 賞与引当金			34,824			37,800			—	
3. 未払金			70,315			76,985			88,298	
4. 未払法人税等			1,767			30,541			17,595	
5. その他	※ 2		73,692			84,809			109,195	
流動負債合計			180,954	16.9		232,251	20.0		216,149	18.8
負債合計			180,954	16.9		232,251	20.0		216,149	18.8

		前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			326, 200	30. 5		326, 200	28. 1		326, 200	28. 3
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		348, 080			348, 080			348, 080		
資本剰余金合計			348, 080	32. 5		348, 080	30. 0		348, 080	30. 2
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		540			37			37		
繰越利益剰余金		213, 078			256, 470			261, 825		
利益剰余金合計			213, 619	20. 0		256, 507	22. 1		261, 862	22. 7
4. 自己株式			—	—		△1, 445	△0. 1		—	—
株主資本合計			887, 899	83. 0		929, 342	80. 1		936, 142	81. 2
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			1, 065	0. 1		△801	△0. 1		252	0. 0
評価・換算差額等合計			1, 065	0. 1		△801	△0. 1		252	0. 0
純資産合計			888, 964	83. 1		928, 540	80. 0		936, 395	81. 2
負債純資産合計			1, 069, 919	100. 0		1, 160, 792	100. 0		1, 152, 544	100. 0

(2) 四半期損益計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			515,837	100.0		594,010	100.0		2,260,382	100.0
II 売上原価			401,240	77.8		442,574	74.5		1,699,573	75.2
売上総利益			114,596	22.2		151,436	25.5		560,809	24.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1		141,190	27.4		125,648	21.2		487,538	21.6
営業利益			△26,593	△5.2		25,787	4.3		73,270	3.2
IV 営業外収益	※ 2		2,209	0.5		178	0.0		3,689	0.2
V 営業外費用	※ 3		1,626	0.3		255	0.0		8,014	0.3
経常利益			△26,010	△5.0		25,711	4.3		68,945	3.1
VI 特別利益	※ 4		34,232	6.6		—	—		33,775	1.5
VII 特別損失	※ 5		4,689	0.9		855	0.1		9,726	0.5
税引前四半期（当 期）純利益			3,532	0.7		24,855	4.2		92,994	4.1
法人税、住民税及び 事業税		637			29,154			16,829		
法人税等調整額		△3,152	△2,515	△0.5	△16,662	12,492	2.1	21,873	38,703	1.7
四半期（当期）純利 益			6,047	1.2		12,363	2.1		54,290	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
当第 1 四半期会計期間変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
第 1 四半期純利益				6, 047	6, 047		6, 047
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						286	286
当第 1 四半期会計期間変動額合計（千円）			△609	△11, 061	△11, 670	286	△11, 384
平成19年 5 月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	540	213, 078	887, 899	1, 065	888, 964

当第1四半期会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年 2 月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825		936, 142	252	936, 395
当第 1 四半期会計期間変動額								
剰余金の配当				△17, 718		△17, 718		△17, 718
第 1 四半期純利益				12, 363		12, 363		12, 363
自己株式の取得					△1, 445	△1, 445		△1, 445
株主資本以外の変動額（純額）							△1, 054	△1, 054
当第 1 四半期会計期間変動額合計（千円）				△5, 354	△1, 445	△6, 800	△1, 054	△7, 854
平成20年 5 月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	256, 470	△1, 445	929, 342	△801	928, 540

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年 2 月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
当事業年度変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益				54, 290	54, 290		54, 290
特別償却準備金の取崩額			△1, 113	1, 113			
株主資本以外の変動額（純額）						△526	△526
当事業年度変動額合計（千円）			△1, 113	37, 685	36, 572	△526	36, 045
平成20年 2 月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	936, 142	252	936, 395

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 —————</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30 日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 同左 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 —————</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 同左 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30 日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第 1 四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他第 1 四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当第1四半期会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は前第1四半期会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末における「差入保証金」は45,864千円であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 5 月31日)	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 47,332千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,840千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,096千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」として表 示しております。	※ 2 同左	※ 2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 3 行と当座借越契約を締結 しております。この契約に基づく第 1 四 半期会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座借越契約の総額 180,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結 しております。この契約に基づく第 1 四 半期会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結 しております。この契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —
差引額 180,000千円	差引額 130,000千円	差引額 130,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 14,250千円 給与手当 42,024千円 旅費交通費 8,523千円 支払手数料 10,620千円 支払報酬 8,991千円 地代家賃 8,495千円 減価償却費 2,583千円 賞与引当金繰入額 5,933千円 のれん償却額 736千円	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 14,050千円 給与手当 38,530千円 法定福利費 7,701千円 旅費交通費 7,039千円 支払手数料 9,961千円 支払報酬 9,395千円 地代家賃 6,665千円 減価償却費 1,891千円 賞与引当金繰入額 7,133千円 のれん償却額 736千円	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。 役員報酬 55,200千円 給与手当 134,899千円 旅費交通費 30,487千円 支払手数料 34,013千円 支払報酬 38,799千円 地代家賃 30,734千円 減価償却費 10,556千円 貸倒引当金繰入額 565千円 のれん償却額 2,946千円
※ 2 営業外収益の主要なもの 受取配当金 17千円 保険解約差益 1,660千円	※ 2 営業外収益の主要なもの 受取利息 118千円 受取配当金 20千円	※ 2 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,144千円 保険解約差益 1,660千円
※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 1,598千円	※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 199千円	※ 3 営業外費用の主要なもの 賃貸契約解約損 7,169千円
※ 4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円	※ 4 特別利益の内訳 —————	※ 4 特別利益の内訳 抱合せ株式消滅差益 33,775千円
※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 105千円 投資有価証券評価損 4,584千円	※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 855千円	※ 5 特別損失の内訳 固定資産除却損 4,379千円 投資有価証券評価損 5,346千円
※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 3,194千円 無形固定資産 340千円	※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 2,285千円 無形固定資産 1,142千円	※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 13,135千円 無形固定資産 4,432千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第1四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第1四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

当第1四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 50,172円98銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 341円32銭 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,548円97銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 698円16銭 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,849円93銭 1株当たり当期純利益 金額 3,064円15銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	888,964	928,540	936,395
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期 末)純資産額(千円)	888,964	928,540	936,395
第1四半期末(期末)の普通株 式の数(株)	17,718	17,718	17,718
第1四半期末(期末)の自己株 式の数(株)	—	48	—

(注) 2. 1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期(当期)純利益金
額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり第1四半期(当期)純 利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千 円)	6,047	12,363	54,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当 期)純利益(千円)	6,047	12,363	54,290
期中平均株式数(株)	17,718	17,708	17,718
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株引受権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 175個	新株引受権 20個 新株予約権 145個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものがあります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p>